

5月23日 (月)

■婦人服総合メーカーの株式会社東京スタイル(東1 8112)は、株式会社エレファント(非上場/衣料品小売販売業)及び株式会社ローズパッド(非上場/衣料品製造業、輸出入等)の株式を取得し、子会社化することを決議した。グループの成長と収益基盤強化が目的。取得する株式数はエレファントが6,826株(85.3%)、ローズパッドが3,414株(85.3%)。取得価額はエレファントが1,783百万円、ローズパッドが5,645百万円。取得日は8月1日の予定。7月下旬にエレファント及びローズパッドの投資関連事業を分割した後に子会社化する。なお、東京スタイルは、同業の株式会社サンエー・インターナショナルと6月1日付で共同株式移転により共同持株会社、TSIホールディングスを設立し、その子会社となる予定。

5月24日 (火)

■繊維事業のダイワボウホールディングス株式会社(東1・大1 3107/以下、ダイワボウ)は、ダイワボウを株式交換完全親会社、工作機械製造業のオーエム製作所(東1・大1 6213)を株式交換完全子会社とする簡易株式交換を行うことを決議した。オーエム製作所については、略式株式交換の手続によるもので、両社とも株主総会は省略する。効力発生日は7月1日の予定。オーエム製作所の株式1株に対し、ダイワボウの株式3.10株を割り当てる。オーエム製作所は6月28日の上場廃止の予定。ダイワボウはオーエム製作所を子会社化する目的で、2月7日からオーエム製作所の公開買付を実施してきたが、発行済株式の全てを取得出来なかったため、株式交換による子会社化をすることとした。

5月25日 (水)

■レジャー事業のソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社(JQ 6819)は、連結子会社である株式会社ISRサービスセンター(以下、ISR)の株式譲渡を決議した。譲渡先は総合建設管理事業の株式会社トキオプラスワン(非上場)。不採算事業の整理・再編が目的。譲渡株式数は11,340株、譲渡価額は24,000千円、株式譲渡日は5月25日の予定。ISRは赤字状態が続いており、収益の確保が難しいと判断したもの。レジャー事業におけるイベントの企画等の効力体制は継続していく予定。

5月26日 (木)

■ビル・マンションのシーリング事業の株式会社マサル(JQ 1795)は空調・消防設備事業の株式会社塩谷商会(非上場)を完全子会社化することを決議した。シナジー効果の創出が目的。取得する株式数は全株式180千株。取得価額は未定。株式の譲渡日は7月1日の予定。なお、30日付けで、取得価額は256百万円となったことを公表している。

5月27日 (金)

■ネット広告事業の株式会社オプト(JQ 2389)は、新会社の設立及び新会社への事業の分割につき決議した。分割する事業は、Xrost事業、ADPLAN DS事業で、新設会社名は株式会社Platform ID。また、レンタル事業のカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(東1 4756/以下CCC)へ、Platform IDの株式の一部を譲渡する。譲渡株式数は490株(49%)。分割ならびに株式譲渡は7月6日の予定。Platform IDは、オプトとCCCにて共同運営する。オプトとCCCは2010年12月21日に資本・業務提携を締結しており、業務提携の推進を目的とした合併会社の設立について合意していた。

無料レポートの登録はこちら!

<http://esnet.sslserve.jp/es/mailmagazine/>

月額2万円~の従業員教育サービスESMはこちら!

<http://www.esnet.co.jp/esr/>

【本レポートに関するお問い合わせ先】株式会社エスネットワークス 長谷川 ざち恵 Tel:03-5573-4661 / s-hasegawa@esnet.co.jp <http://www.esnet.co.jp/es/>

このレポートは主として情報提供を目的としたものであり、特定の会計・税務処理を勧奨するものではありません。会計上及び税務上の判断については、事前に公認会計士及び税理士、弁護士等の専門家と十分ご相談ください。本レポートの利用すること、またはその情報に依存する上で、直接、間接、状況による場合、特殊または結果的に発生する損失、ダメージ、コスト、クレーム、要請などに対し、株式会社エスネットワークスは一切の責任を負いません。当レポート上で紹介されている第三者のウェブサイトに関しては、株式会社エスネットワークスはその情報の内容についてコントロールする立場にありません。また、一切の責任を負いません。第三者のウェブサイトの利用を推奨するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、株式会社エスネットワークスはその正確性及び完全性を一切保証いたしません。本レポート記載の事項は今後予告なく変更されることがあります。当該レポートの内容に関する一切の権利は株式会社エスネットワークスに帰属し、事前の了承の無い複製又は転送は禁じられております。